

表1 年齢別看護職員構成比の推移（平成28年12月現在） （単位：％）

		～29歳	30～39歳	40～59歳	50～59歳	60歳～
H18	全 国	23.7	29.2	25.8	17.5	3.8
	山口県	20.8	27.9	26.9	20.1	4.3
H28	全 国	17.7	24.5	27.8	20.6	9.4
	山口県	15.6	22.6	28.4	22.2	11.2

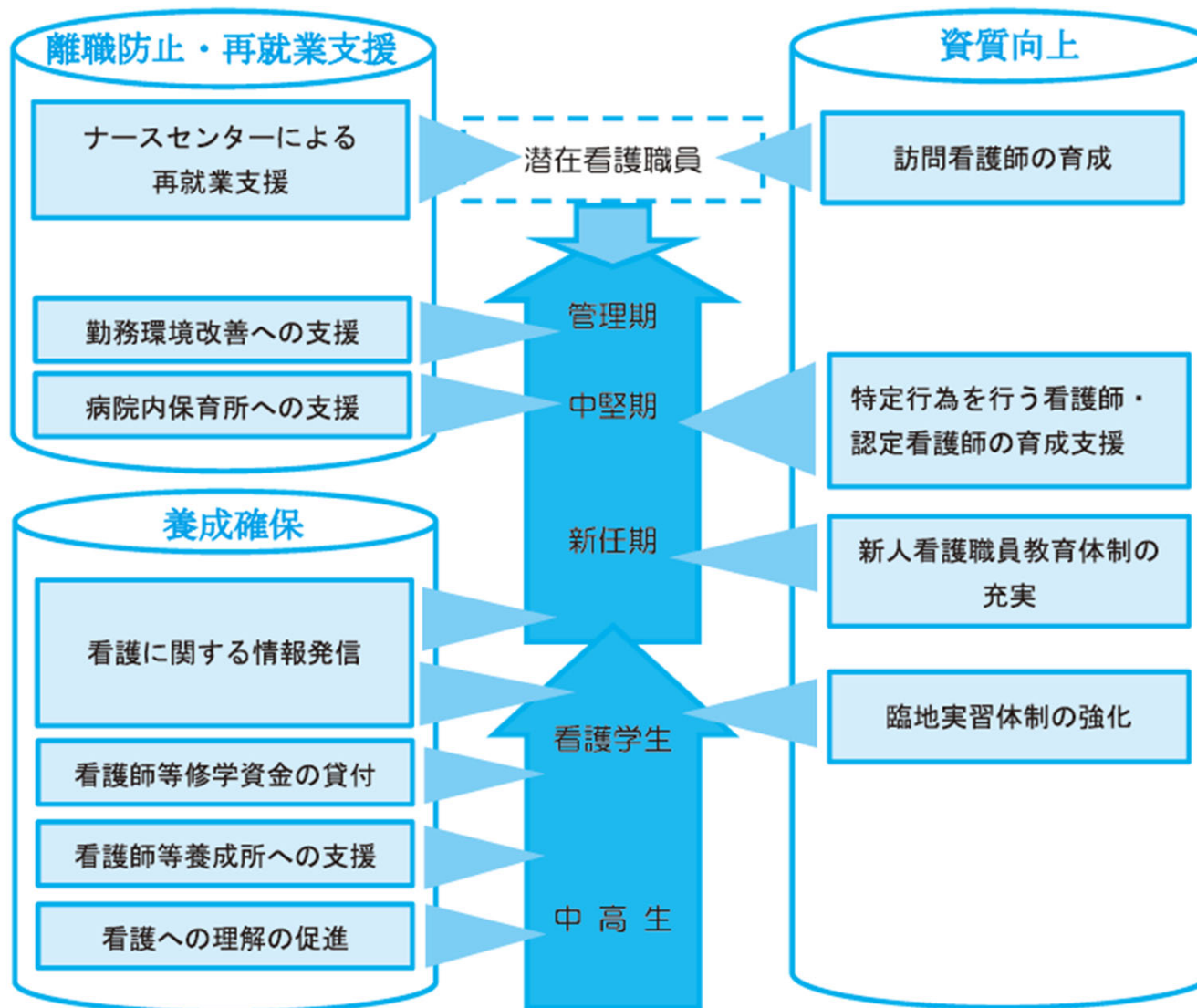
資料：衛生行政報告例

岩 国	柳 井	周 南	山 口 防 府	宇 部 小野田	下 関	長 門	萩	山口県
1,644.7	2,143.8	1,397.2	1,634.3	2,025.8	1,797.7	1,854.3	1,813.5	1,735.9

山口県内の医療圏別の看護職員数（人口10万対 平成28年12月現在）

平成28年度衛生行政報告書より

山口県の看護職員確保対策の体系



新卒看護職員の県内就業率※の年次推移

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
県内就業率	65.5%	65.4%	64.6%	61.6%	70.3%

※新卒看護職員の県内就業率＝新卒看護職員のうち県内に就業した者÷新卒看護職員

「地域共生社会」の実現に向けて
（当面の改革工程）

平成29年2月7日
厚生労働省 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部

「地域共生社会」の実現が求められる背景

歴史的に見ると、かつて我が国では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いにより、人々の暮らしが支えられてきた。日常生活における不安や悩みを相談できる相手や、世帯の状況の変化を周囲が気づき支えるという人間関係が身近にあり、子育てや介護などで支援が必要な場合も、地域や家族が主にそれを担っていた。

戦後、高度成長期を経て今日に至るまで、工業化に伴う人々の都市部への移動、個人主義化や核家族化、共働き世帯の増加などの社会の変化の過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まってきた。これに応える形で、疾病や障害・介護、出産・子育てなど、人生において支援が必要となる典型的な要因を想定し、高齢者、障害者、子どもなどの対象者ごとに、公的な支援制度が整備され、質量ともに公的支援の充実が図られてきた。

（「縦割り」の限界を克服する必要性）

しかしながら、昨今、様々な分野の課題が絡み合っただけで複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、対象者ごとに『縦割り』で整備された公的な支援制度の下で、対応が困難なケースが浮き彫りとなっている。例えば、介護と育児に同時に直面する世帯（いわゆる「ダブルケア」）や、障害を持つ子と要介護の親の世帯への支援が課題となっている。また、精神疾患患者や、がん患者、難病患者など、地域生活を送る上で、福祉分野に加え、保健医療や就労などの分野にまたがって支援を必要とする方も増えてきている。

さらに、急速な人口減少が進んでおり、地域によっては、利用者数が減少し、専門人材の確保が困難になることで、対象者ごとに公的支援の提供機関を安定的に運営することが難しくなっている。

地域における多様な支援ニーズに的確に対応していくためには、公的支援が、個人の抱える個別課題に対応するだけでなく、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応していくこと、また、地域の実情に応じて、高齢・障害といった分野をまたがって総合的に支援を提供しやすくすることが必要となっている。

これが、公的支援のあり方を『縦割り』から『丸ごと』へと転換する改革が必要な背景である。

（「つながり」の再構築の必要性）

このような公的支援制度の課題に加えて、人々の暮らしにおいては、「社会的孤立」の問題や、制度が対象としないような身近な生活課題（例：電球の取り換え、ごみ出し、買い物や通院のための移動）への支援の必要性の高まりといった課題が顕在化している。また、軽度の認知症や精神障害が疑われ様々な問題を抱えているが公的支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題も存在する。

こうした課題の多くは、かつては、地域や家族などのつながりの中で対応されてき

た。しかし、高齢化や人口減少の急速な進行を背景に、地域でのつながりは弱まっている。また、高齢化や生涯未婚率の上昇により、高齢者のみの世帯や単身世帯の増加などにより、家庭の機能の低下も生じている。さらに、会社への帰属意識が低下し、職場での人間関係も希薄化する傾向にある。このような日常の様々な場面における「つながり」の弱まりを背景に、「社会的孤立」や「制度の狭間」などの課題が表面化している。

かつての我が国がそうであったように、人生における様々な困難に直面した場合でも、人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができる。また、公的支援が「支え手」「受け手」という固定した関係の下で提供されるのに対し、人と人とのつながりや支え合いにおいては、支援の必要な人を含め誰もが役割を持ち、それぞれが、日々の生活における安心感と生きがいを得ることができる。このような人と人とのつながりの再構築が求められている。

地域は、高齢者、障害者、子どもなど世代や背景の異なるすべての人々の生活の本拠である。地域を基盤として人と人とのつながりを育むことで、誰もが尊重され包摂を受けながら、その人らしい生活を実現できる社会を構築していくことにつながる。また、今後、高齢化により、より多くの人の生活の中心が職場から地域に移っていく。人々の生活の基盤としての地域の重要性が一層高まる中、地域において、住民がつながり支え合う取組を育んでいくことが必要となっている。

このようなつながりのある地域をつくる取組は、自分の暮らす地域をより良くしたいという地域住民の主体性に基づいて、『他人事』ではなく『我が事』として行われてこそ、参加する人の暮らしの豊かさを高めることができ、持続していく。また、社会保障などの分野の枠を超えて地域全体が連帯し、地域の様々な資源を活かしながら取り組むことで、人々の暮らしにも地域社会にも豊かさを生み出す。

これが、『我が事』・『丸ごと』の地域づくりを育む仕組みへと転換していく改革が必要な背景である。

（「地域共生社会」の目指すもの）

「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものである。

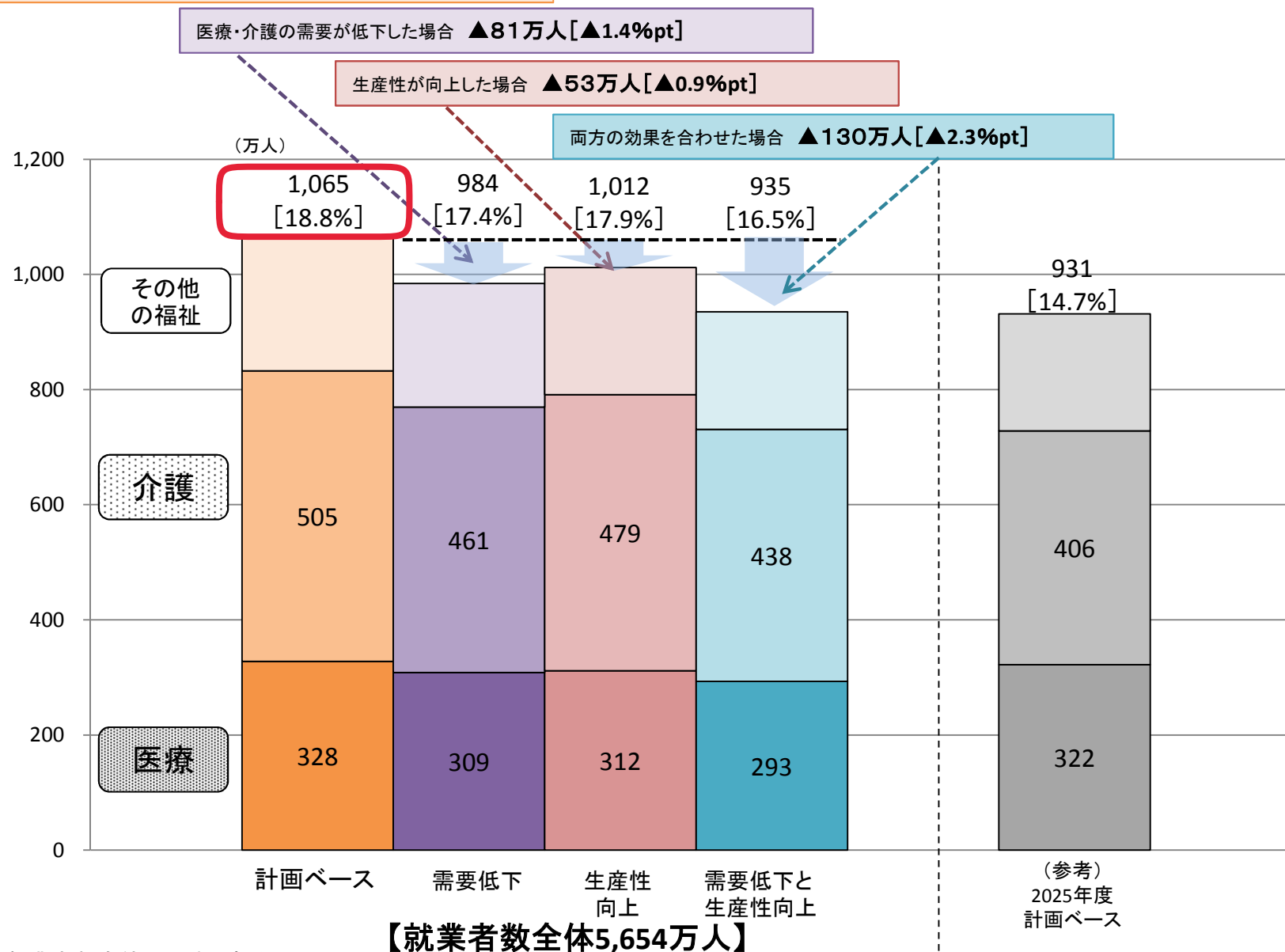
厚生労働省においては、「地域共生社会」の実現を基本コンセプトとして、今後の改革を進めていく。予算による対応に加え、本年の介護保険制度の見直し、平成30年度の介護・障害福祉の報酬改定、さらには、平成30年度に予定される生活困窮者自立支援制度の見直しなど、2020年代初頭の全面展開を目指し改革を実行していく。

「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」に基づく
マンパワーのシミュレーション

厚生労働省

平成30年5月21日

医療福祉分野における就業者数



(注1) []内は就業者数全体に対する割合。

(注2) 需要の低下について、高齢期の受療率低下は、入院・外来で2.5歳分程度受療率低下、介護では1歳分程度認定率低下を仮定。

(注3) 医療福祉分野における就業者の見通しについては、①医療・介護分野の就業者数については、それぞれの需要の変化に応じて就業者数が変化すると仮定して就業者数を計算。②その他の福祉分野を含めた医療福祉分野全体の就業者数については、医療・介護分野の就業者数の変化率を用いて機械的に計算。③医療福祉分野の短時間雇用者の比率等の雇用形態別の状況等については、現状のまま推移すると仮定して計算。

(1) 需要低下

			2018年度	2025年度	2040年度
患者数・利用者数等 (万人)	医療	入院	132	129	131
		外来	783	787	731
	介護	施設	104	117	148
		居住系	46	56	70
		在宅	353	412	464
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	906 [14.3%]	984 [17.4%]
	医療		309	316	309
	介護		334	392	461

(2) 生産性向上

			2018年度	2025年度	2040年度
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	920 [14.5%]	1,012 [17.9%]
	医療		309	317	312
	介護		334	402	479

※ 患者数はある日に医療機関に入院中又は外来受診した患者数。利用者数は、ある月における介護サービスの利用者数であり、総合事業等における利用者数を含まない。
 ※ 就業者数欄の「医療福祉分野における就業者数」は、医療・介護分に、その他の福祉分野の就業者数等を合わせた推計値。医療分、介護分ともに、直接に医療に従事する者や介護に従事する者以外に、間接業務に従事する者も含めた数値である。[]内は、就業者数全体に対する割合。

第七次

やまぐち高齢者プラン

山口県老人福祉計画・山口県介護保険事業支援計画

《計画期間：令和3(2021)年度～5(2023)年度》



令和3(2021)年3月

山口県

第1章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

1 高齢化の進行

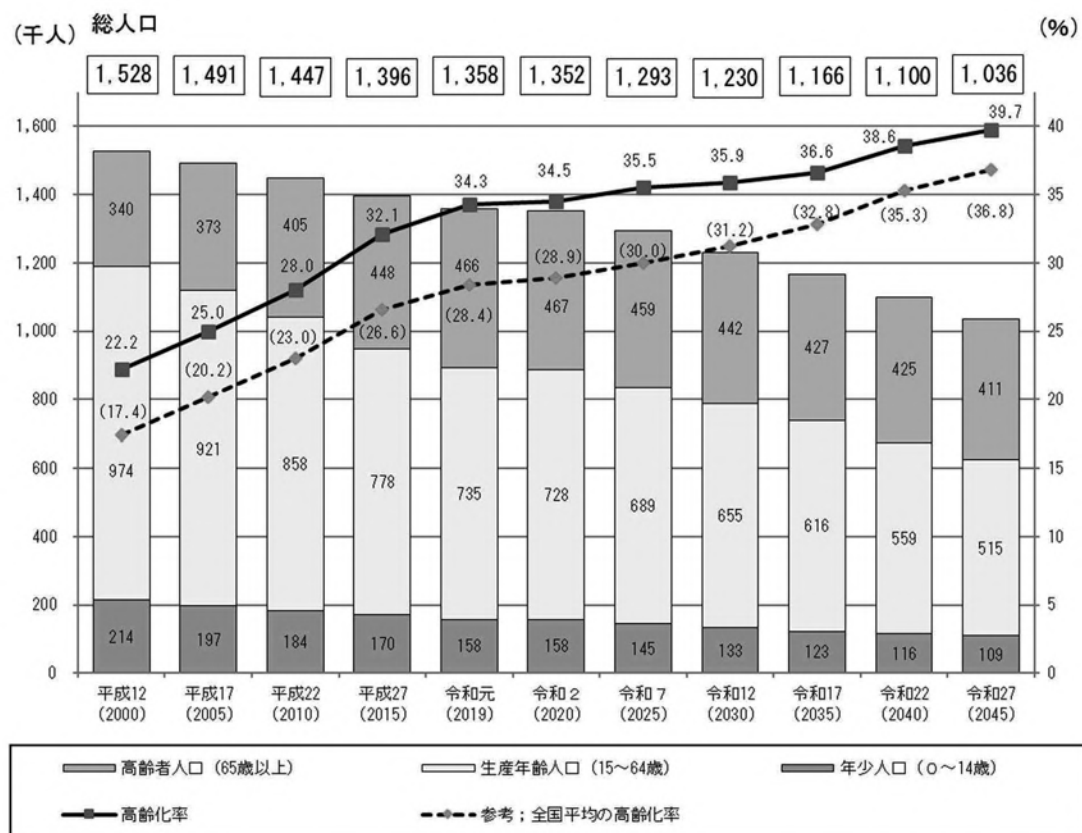
(1) 人口の推移

本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和元(2019)年には34.3%と全国（28.4%）よりも5.9ポイント高く、全国第3位の高齢化率となっており、全国に先行して高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国的には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年頃に高齢者人口のピークを迎えるとされていますが、本県の高齢者人口は令和2(2020)年の46万7千人をピークに緩やかに減少に転ずることが予測されています。

一方、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きいことから、令和22(2040)年には高齢化率が38.6%となり、今後一層の高齢化が進むことが予測されています。

【図1-1-1】山口県の人口の将来推計



(注) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

[資料] 平成27(2015)年以前:「国勢調査」(総務省)

令和元(2019)年:「推計人口」(総務省)

令和2(2020)年以降:「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-1-1】山口県の人口の将来推計

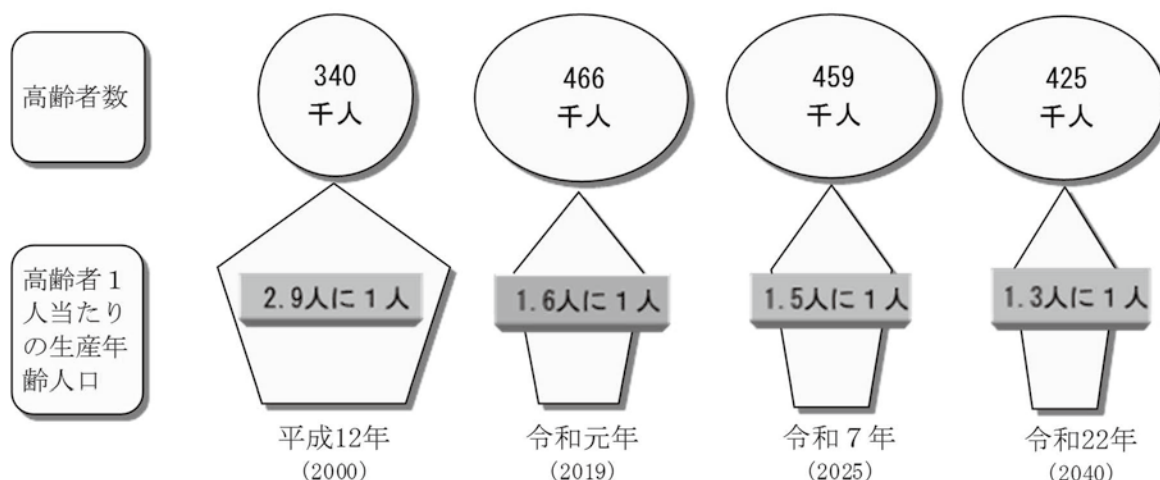
(単位：千人)

区 分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)	
総人口	1,447	1,396	1,358	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036	
全 国	127,081	125,641	126,167	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	
年 齢	0～14歳 (12.7%)	170 (12.2%)	158 (11.6%)	158 (11.7%)	145 (11.2%)	133 (10.8%)	123 (10.6%)	116 (10.6%)	109 (10.5%)	
	全 国	16,803 (13.2%)	15,887 (12.6%)	15,210 (12.1%)	15,075 (12.0%)	14,073 (11.5%)	13,212 (11.1%)	12,457 (10.8%)	11,936 (10.8%)	11,384 (10.7%)
三 歳 区 分	15～64歳 (59.3%)	778 (55.7%)	735 (54.1%)	728 (53.8%)	689 (53.3%)	655 (53.2%)	616 (52.8%)	559 (50.8%)	515 (49.8%)	
	全 国	81,032 (63.8%)	76,289 (60.7%)	75,072 (59.5%)	74,058 (59.1%)	71,701 (58.5%)	68,754 (57.7%)	64,942 (56.4%)	59,777 (53.9%)	55,845 (52.5%)
高 齢 化 率 〔全国順位〕	65歳以上 (28.0%)	448 (32.1%)	466 (34.3%)	467 (34.5%)	459 (35.5%)	442 (35.9%)	427 (36.6%)	425 (38.6%)	411 (39.7%)	
	うち75歳以上高齢者 (14.6%)	226 (16.2%)	246 (18.1%)	248 (18.3%)	281 (21.7%)	288 (23.4%)	276 (23.6%)	257 (23.3%)	245 (23.6%)	
	全 国	29,246 (23.0%)	33,465 (26.6%)	35,885 (28.4%)	36,192 (28.9%)	36,771 (30.0%)	37,160 (31.2%)	37,817 (32.8%)	39,206 (35.3%)	39,192 (36.8%)
	うち75歳以上高齢者 (11.1%)	16,126 (12.8%)	18,490 (14.7%)	18,720 (14.9%)	21,800 (17.8%)	22,884 (19.2%)	22,597 (19.6%)	22,392 (20.2%)	22,767 (21.4%)	
高 齢 化 率 〔全国順位〕	28.0% 〔4位〕	32.1% 〔4位〕	34.3% 〔3位〕	34.5% 〔4位〕	35.5% 〔8位〕	35.9% 〔15位〕	36.6% 〔19位〕	38.6% 〔19位〕	39.7% 〔21位〕	

(注) 1) ()内の数値は、総人口に対する割合(構成比)。
2) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

【資料】平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)
令和元(2019)年：「推計人口」(総務省)
令和2(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-1-2】山口県の高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移



<圏域別の状況>

県内の各圏域の高齢化率は、いずれも全国(28.4%)を超えています。

(2) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数については、令和2(2020)年度の約9万人から令和5(2023)年度には約9万5千人に増加する見込みです。

また、第1号被保険者数は今後減少傾向にあります。要支援・要介護認定者数は増加する見込みです。

【表1-2-2】 要支援・要介護認定者数の推計

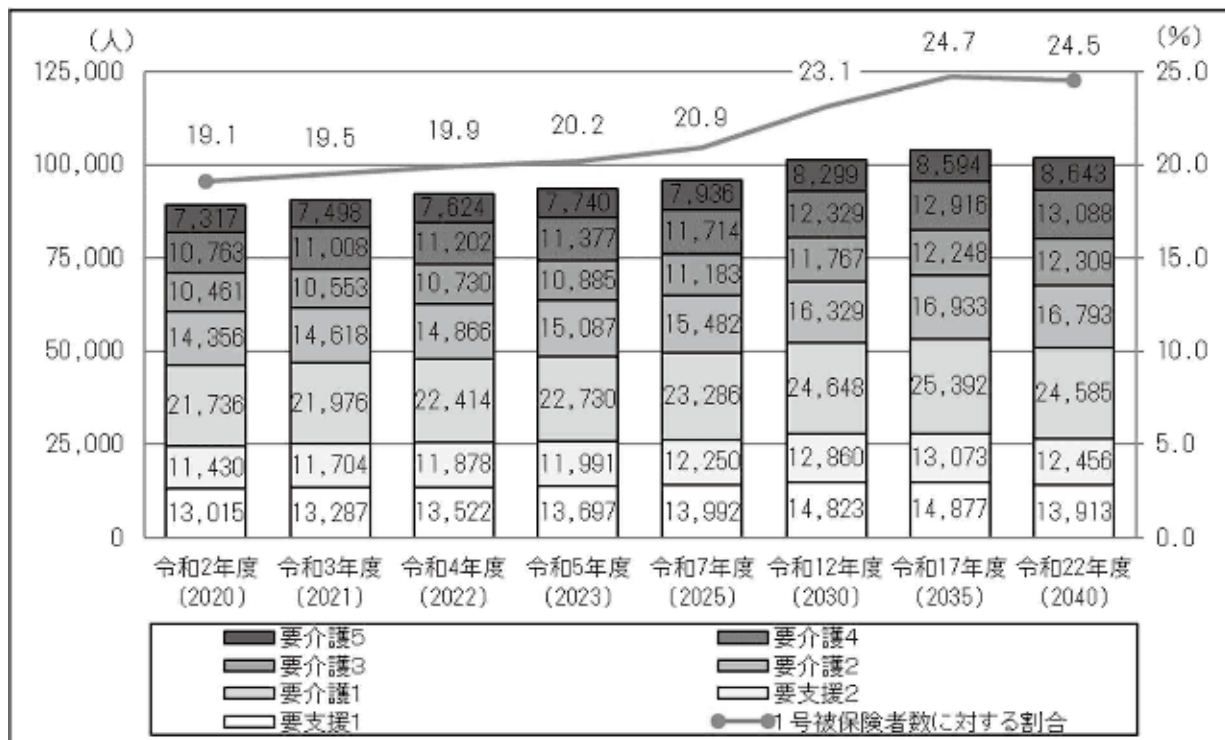
(単位：人)

区 分	計 画 前 (令和2年度) (2020) a	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023) b	b / a	令和7年度 (2025) c	令和12年度 (2030)	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040) d	c / a	d / a
第1号被保険者数	465,212	465,563	463,811	462,165	99.3%	457,511	437,867	420,408	415,009	98.3%	89.2%
要支援・要介護認定者数(第1号被保険者) (第1号被保険者に占める割合)	89,078 (19.1%)	90,644 (19.5%)	92,236 (19.9%)	93,507 (20.2%)	105.0%	95,843 (20.9%)	101,055 (23.1%)	104,033 (24.7%)	101,787 (24.5%)	107.6%	114.3%
要支援1	13,015	13,287	13,522	13,697	105.2%	13,992	14,823	14,877	13,913	107.5%	106.9%
要支援2	11,430	11,704	11,878	11,991	104.9%	12,250	12,860	13,073	12,456	107.2%	109.0%
要介護1	21,736	21,976	22,414	22,730	104.6%	23,286	24,648	25,392	24,585	107.1%	113.1%
要介護2	14,356	14,618	14,866	15,087	105.1%	15,482	16,329	16,933	16,793	107.8%	117.0%
要介護3	10,461	10,553	10,730	10,885	104.1%	11,183	11,767	12,248	12,309	106.9%	117.7%
要介護4	10,763	11,008	11,202	11,377	105.7%	11,714	12,329	12,916	13,088	108.8%	121.6%
要介護5	7,317	7,498	7,624	7,740	105.8%	7,936	8,299	8,594	8,643	108.5%	118.1%
要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	1,461	1,471	1,460	1,448	99.1%	1,426	1,350	1,251	1,103	97.6%	75.5%
要支援・要介護認定者数合計	90,539	92,115	93,696	94,955	104.9%	97,269	102,405	105,284	102,890	107.4%	113.6%

【資料】 令和2(2020)年度：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

令和3(2021)年度以降：各市町の推計数値(「見える化」システムの「将来推計機能」による)の集計。

【図1-2-2】 第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計



【表1-2-3】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計（圏域別）

（単位：人）

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和2 (2020) 年度	要支援・要介護認定者数	9,326 (19.2%)	5,939 (18.7%)	13,043 (16.1%)	17,927 (19.6%)	16,365 (19.2%)	19,677 (21.5%)	2,721 (19.0%)	4,080 (19.0%)	89,078 (19.1%)
	要支援1	950	754	1,628	3,112	2,057	3,711	230	573	13,015
	要支援2	1,284	620	1,771	2,319	1,964	2,658	318	496	11,430
	要介護1	2,204	1,405	3,296	4,382	4,260	4,580	634	973	21,736
	要介護2	1,883	1,013	2,057	2,824	2,779	2,640	551	609	14,356
	要介護3	1,141	821	1,499	1,923	2,070	2,104	407	496	10,461
	要介護4	1,095	725	1,612	1,946	1,946	2,552	325	562	10,763
要介護5	769	601	1,180	1,421	1,289	1,432	256	369	7,317	
令和3 (2021) 年度	要支援・要介護認定者数	9,485 (19.6%)	6,027 (19.1%)	13,398 (16.5%)	18,357 (19.9%)	16,528 (19.4%)	20,089 (21.9%)	2,693 (19.2%)	4,067 (19.0%)	90,644 (19.5%)
	要支援1	960	771	1,647	3,288	2,059	3,775	220	567	13,287
	要支援2	1,299	637	1,817	2,420	2,001	2,716	309	503	11,704
	要介護1	2,240	1,407	3,383	4,482	4,270	4,635	607	952	21,976
	要介護2	1,916	1,017	2,124	2,833	2,799	2,731	565	633	14,618
	要介護3	1,162	831	1,545	1,912	2,104	2,121	401	477	10,553
	要介護4	1,123	731	1,675	2,021	1,970	2,599	331	558	11,008
要介護5	785	633	1,207	1,401	1,325	1,512	260	375	7,498	
令和4 (2022) 年度	要支援・要介護認定者数	9,656 (20.0%)	6,022 (19.3%)	13,740 (17.0%)	18,820 (20.3%)	16,720 (19.8%)	20,522 (22.5%)	2,699 (19.4%)	4,057 (19.0%)	92,236 (19.9%)
	要支援1	971	770	1,684	3,399	2,072	3,841	221	564	13,522
	要支援2	1,316	635	1,858	2,485	2,011	2,765	305	503	11,878
	要介護1	2,286	1,403	3,481	4,617	4,331	4,735	609	952	22,414
	要介護2	1,955	1,016	2,179	2,896	2,829	2,791	568	632	14,866
	要介護3	1,184	832	1,587	1,947	2,131	2,174	403	472	10,730
	要介護4	1,144	731	1,717	2,050	2,001	2,667	333	559	11,202
要介護5	800	635	1,234	1,426	1,345	1,549	260	375	7,624	
令和5 (2023) 年度	要支援・要介護認定者数	9,748 (20.3%)	6,010 (19.5%)	14,030 (17.4%)	19,254 (20.6%)	16,898 (20.1%)	20,776 (22.9%)	2,716 (19.9%)	4,075 (19.3%)	93,507 (20.2%)
	要支援1	977	764	1,719	3,493	2,085	3,875	220	564	13,697
	要支援2	1,323	627	1,890	2,532	2,016	2,793	307	503	11,991
	要介護1	2,304	1,402	3,556	4,733	4,378	4,792	609	956	22,730
	要介護2	1,980	1,014	2,228	2,974	2,858	2,825	572	636	15,087
	要介護3	1,195	833	1,619	1,984	2,159	2,208	409	478	10,885
	要介護4	1,161	733	1,757	2,086	2,033	2,710	335	562	11,377
要介護5	808	637	1,261	1,452	1,369	1,573	264	376	7,740	
令和7 (2025) 年度	要支援・要介護認定者数	9,876 (20.9%)	5,980 (19.8%)	14,526 (18.3%)	20,100 (21.4%)	17,457 (21.0%)	21,079 (23.6%)	2,739 (20.6%)	4,086 (19.7%)	95,843 (20.9%)
	要支援1	985	767	1,781	3,622	2,152	3,904	220	561	13,992
	要支援2	1,330	622	1,954	2,633	2,083	2,819	307	502	12,250
	要介護1	2,325	1,393	3,685	4,944	4,515	4,860	610	954	23,286
	要介護2	2,016	1,006	2,308	3,116	2,948	2,870	578	640	15,482
	要介護3	1,216	828	1,676	2,079	2,238	2,249	415	482	11,183
	要介護4	1,185	730	1,819	2,188	2,105	2,776	343	568	11,714
要介護5	819	634	1,303	1,518	1,416	1,601	266	379	7,936	

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和12 (2030) 年度	要支援・要介護 認定者数	10,037 (22.5%)	5,889 (21.4%)	15,733 (20.7%)	22,163 (23.5%)	18,715 (23.3%)	21,674 (25.8%)	2,781 (23.4%)	4,063 (21.0%)	101,055 (23.1%)
	要支援1	995	776	1,909	4,025	2,325	4,008	224	561	14,823
	要支援2	1,356	602	2,075	2,892	2,225	2,895	313	502	12,860
	要介護1	2,391	1,387	4,021	5,433	4,844	4,992	624	956	24,648
	要介護2	2,050	994	2,498	3,435	3,174	2,955	585	638	16,329
	要介護3	1,235	811	1,825	2,302	2,391	2,313	415	475	11,767
	要介護4	1,192	707	2,002	2,413	2,245	2,859	350	561	12,329
要介護5	818	612	1,403	1,663	1,511	1,652	270	370	8,299	
令和17 (2035) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,975 (23.8%)	5,838 (23.2%)	16,319 (22.3%)	23,909 (25.1%)	19,585 (25.3%)	21,583 (27.4%)	2,807 (25.0%)	4,017 (22.6%)	104,033 (24.7%)
	要支援1	970	746	1,910	4,247	2,337	3,902	221	544	14,877
	要支援2	1,336	590	2,115	3,079	2,261	2,877	316	499	13,073
	要介護1	2,382	1,380	4,143	5,856	5,082	4,972	629	948	25,392
	要介護2	2,045	990	2,615	3,731	3,359	2,965	598	630	16,933
	要介護3	1,234	815	1,933	2,524	2,518	2,325	424	475	12,248
	要介護4	1,192	714	2,126	2,673	2,423	2,883	347	558	12,916
要介護5	816	603	1,477	1,799	1,605	1,659	272	363	8,594	
令和22 (2040) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,486 (23.4%)	5,467 (23.1%)	15,783 (21.6%)	24,636 (25.0%)	19,496 (25.4%)	20,411 (27.0%)	2,683 (26.1%)	3,825 (23.2%)	101,787 (24.5%)
	要支援1	896	666	1,770	4,187	2,202	3,510	196	486	13,913
	要支援2	1,226	535	1,999	3,113	2,172	2,656	294	461	12,456
	要介護1	2,238	1,274	3,941	5,993	4,992	4,677	579	891	24,585
	要介護2	1,978	940	2,552	3,915	3,376	2,838	582	612	16,793
	要介護3	1,185	782	1,917	2,677	2,589	2,269	419	471	12,309
	要介護4	1,172	686	2,143	2,850	2,500	2,834	348	555	13,088
要介護5	791	584	1,461	1,901	1,665	1,627	265	349	8,643	

(注) () 内の数値は、第1号被保険者に対する割合。

新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン

令和4年12月15日

児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定

1. 目的

児童虐待防止対策については、これまで「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）決定）、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議（以下「関係府省庁連絡会議」という。）決定）、「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について」（平成31年2月8日関係閣僚会議決定）、「児童虐待防止対策の抜本的強化」（平成31年3月19日関係閣僚会議決定）等も踏まえて、取組を進めてきた。

しかしながら、全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数は依然として一貫して増加しており、虐待により死亡する事件は後を絶たない。このような状況を受けて、本年6月の通常国会で成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号。以下「令和4年改正児童福祉法」という。）や令和5年4月からのこども家庭庁創設も踏まえた新たな総合的な対策である「児童虐待防止対策の更なる推進について」（令和4年9月2日関係閣僚会議決定。以下「更なる推進」という。）を策定した。

また、昨今いわゆる宗教2世に対し、宗教の信仰を理由とする児童虐待への対応の必要性についても指摘されているところ。

このような状況も踏まえ、児童相談所や市町村の体制強化を計画的に進めるとともに、児童虐待防止対策を更に進めていくため、児童虐待防止対策体制総合強化プランに代わり新たに「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を策定する。

児童虐待防止対策の強化に向け、国・自治体・関係機関が一体となつて必要な取組を引き続き強力に進めていく。

新たな児童虐待防止対策体制総合強化プランの目標

	計画期間(令和5年度から令和8年度まで)			
	令和4年度実績		配置目標	増員数
【児童相談所】				
児童福祉司	5,780 人程度	→	6,850 人程度 【注1】	+ 1,060 人程度
うち スーパーバイザー	960 人程度	→	1,210 人程度	+ 250 人程度
児童心理司	2,350 人程度	→	3,300 人程度	+ 950 人程度
<p>【注1】令和6年度までに6,850人程度を目標とする。</p> <p>【注2】こども家庭センターについては、令和6年度の施行に向けて必要な体制等について検討を行い、その検討結果を踏まえ、令和5年中に目標設定を行う。</p> <p>【注3】進捗状況等を踏まえ、必要に応じて目標の前倒し等の見直しを行うことがあり得る。</p>				

周南公立大学 御中

周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査

高校生アンケート ご報告書

2022年12月16日
株式会社高等教育総合研究所

目 次

設置構想についてのアンケート調査概要.....	3
学生確保の見通しについての考察.....	4
調査結果について	5
全体集計結果.....	12
【資料】 アンケート調査用紙.....	16
【資料】 学部学科概要.....	19

設置構想についてのアンケート調査概要

目 的	周南公立大学が令和 6 (2024) 年 4 月に設置を構想している 3 学部 5 学科 (以下の別表 1) について、本アンケート調査により学生確保の見通しを測ることを目的とする。
対 象	周南公立大学既存学部への志願状況、学力水準および所在地等を踏まえて、調査対象高校を選定した。アンケート対象者は令和 6 (2024) 年に大学入試を受験する可能性が最も高い、令和 4 (2022) 年度現在の高校 2 年生とした。
時 期	令和 4 年 10 月～12 月
調 査 方 法	各校の教職員の監督の元で、アンケート用紙と学部学科概要を配布し、調査を実施。
調 査 内 容	選択肢式の 10 問。 回答者の基本情報 (居住地、性別、希望進路)、周南公立大学が設置構想中の 3 学部 5 学科への受験・入学意志等。
回 収 件 数	116 校 15,783 件

<別表 1 >

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	看護学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

※学部学科名称はいずれも仮称である。

学生確保の見通しについての考察

周南公立大学が構想する新設学部への進学意向では、いずれかの学部学科へ「受験したい」が6,009人、「入学したい」が1,325人、「入学するか検討したい」が4,608人となっている。

学部学科ごとの集計値は以下の通り。いずれの学部学科も全て予定する入学定員を上回る入学意欲が集まっている。

問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	2,039人	460人	1,556人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	1,140人	257人	865人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,256人	301人	937人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	556人	121人	425人
情報科学部「情報科学科」	100名	1,018人	186人	825人
合計		6,009人	1,325人	4,608人

※学部学科名称は全て仮称

また、問3の高校卒業後の希望進路で「進学」を選択した14,179件と、上記の件数とのクロス集計の結果は以下の表の通りである。

問3、問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	1,866人	408人	1,438人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	987人	220人	751人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,208人	280人	911人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	507人	110人	387人
情報科学部「情報科学科」	100名	910人	157人	746人
合計		5,478人	1,175人	4,233人

※学部学科名称は全て仮称

「進学」、とのクロス集計の結果、各学部学科の「入学したい」の人数は予定する入学定員の経済経営学部「経済経営学科（仮称）」は2.6倍、人間健康科学部の「スポーツ健康科学科（仮称）」は2.8倍、「看護学科（仮称）」は3.5倍、「福祉学科（仮称）」は1.8倍、情報科学部「情報科学科（仮称）」は1.6倍となっている。

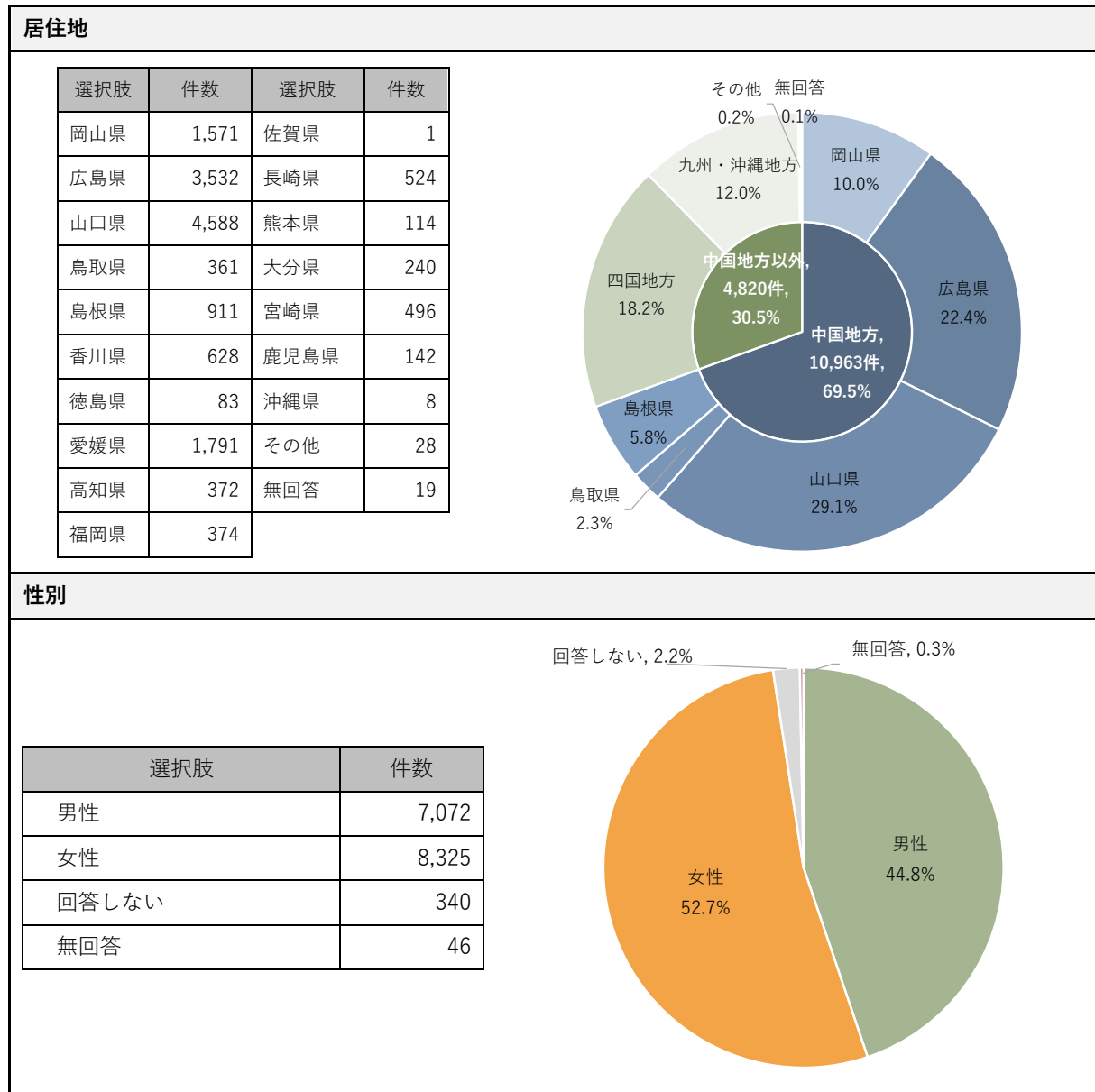
以上の結果より、周南公立大学が2024（令和6）年4月に設置構想するいずれの学部学科も、予定する入学定員を上回る結果となっているため、新設学部学科の学生確保については、十分可能であると考えられる。

調査結果について

① 回答者の基本情報（居住地、性別）-問1、問2

回答者の居住地は、周南公立大学の所在地である「山口県」が4,588件（29.1%）で最も多く、「広島県」が3,532件（22.4%）、「岡山県」が1,571件（10.0%）と続いている。それらを含む中国地方の居住者が7割近い結果となっている。

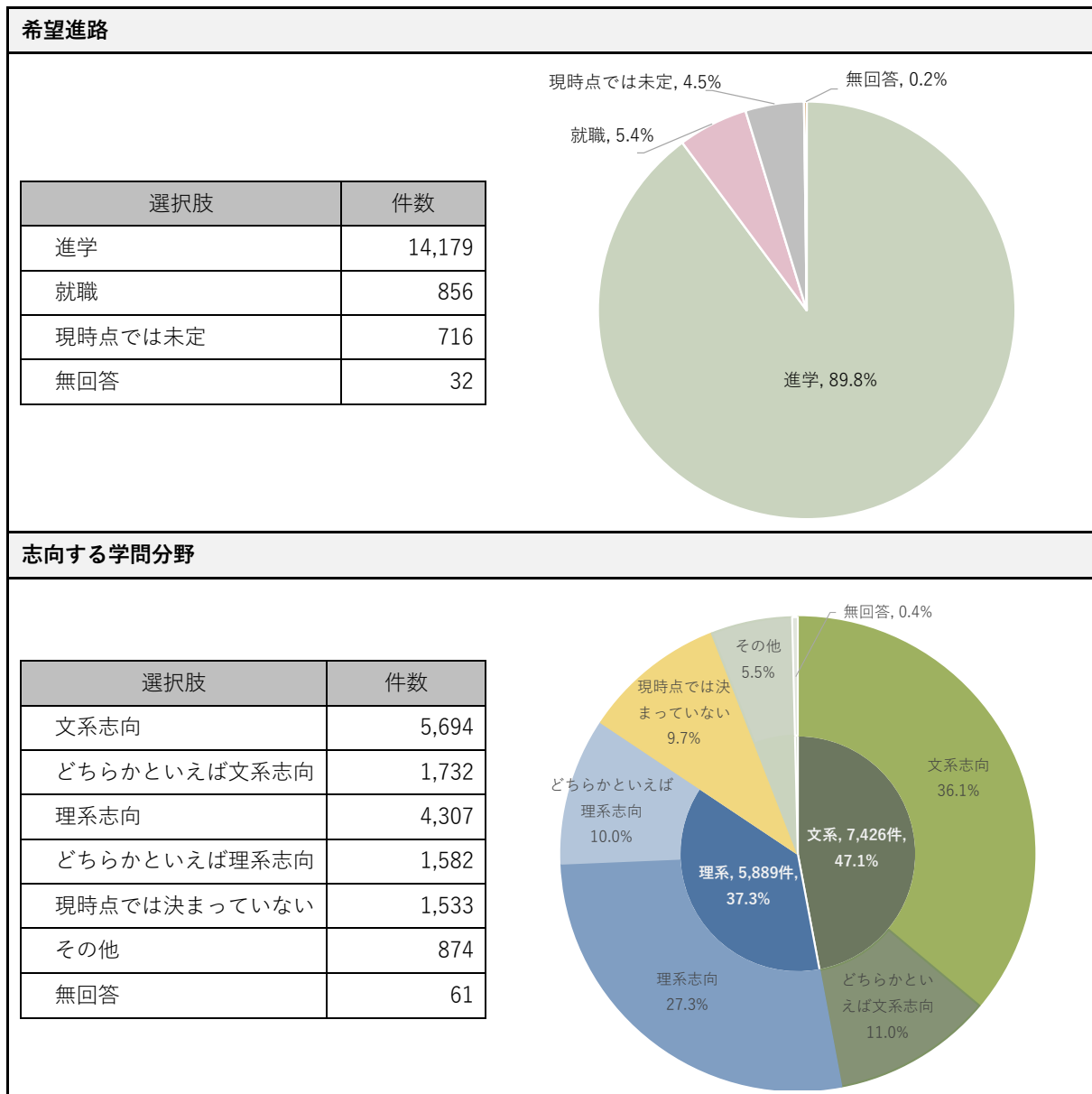
回答者の性別は「男性」が7,072件（44.8%）、「女性」が8,325件（52.7%）、「回答しない」が340件（2.2%）で、「女性」の方が「男性」よりも多くなっている。



② 回答者の希望進路、学問分野など-問3、問4

回答者が高校卒業後に希望する進路は、「進学」が14,179件(89.8%)で約9割となっており、「就職」が856件(5.4%)、「現時点では未定」が716件(4.5%)と続いている。

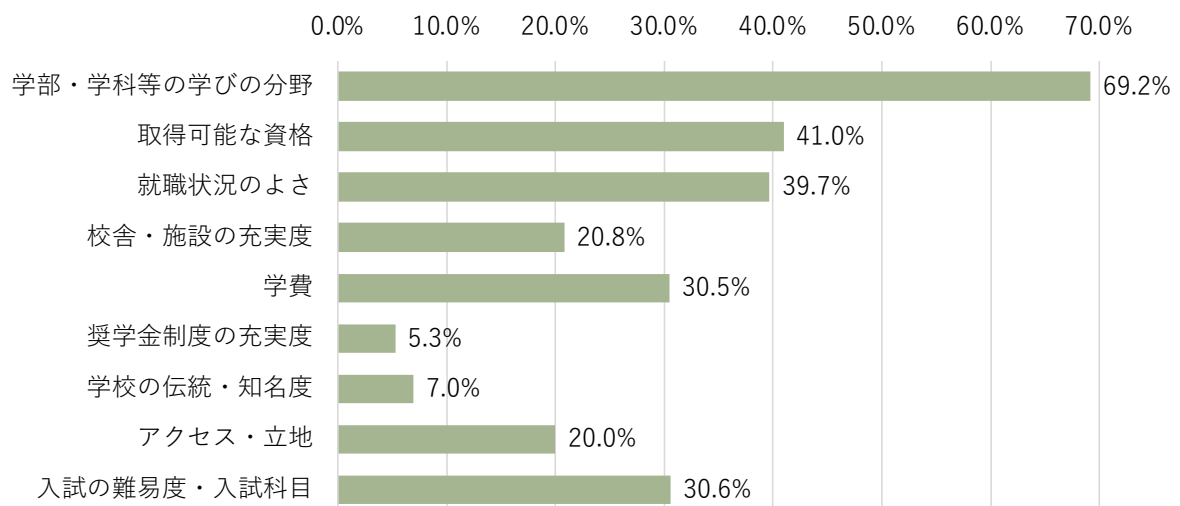
回答者の志向する学問分野は、「文系志向」と「どちらかといえば文系志向」の合計が、7,426件(47.1%)、「理系志向」と「どちらかといえば理系志向」の合計が、5,889件(37.3%)となり、文系分野が理系分野よりも多くなっている。



③ 進学先の学部学科等を決定する際に重視すること-問5

回答者に進学先の学部学科等を決定する際に重視することを質問したところ、「学部・学科等の学びの分野」が10,919件(69.2%)で最も多く、「取得可能な資格」が6,472件(41.0%)、「就職状況のよさ」が6,269件(39.7%)と続いている。

選択肢	件数
学部・学科等の学びの分野	10,919
取得可能な資格	6,472
就職状況のよさ	6,269
校舎・施設の充実度	3,289
学費	4,812
奨学金制度の充実度	833
学校の伝統・知名度	1,098
アクセス・立地	3,159
入試の難易度・入試科目	4,828

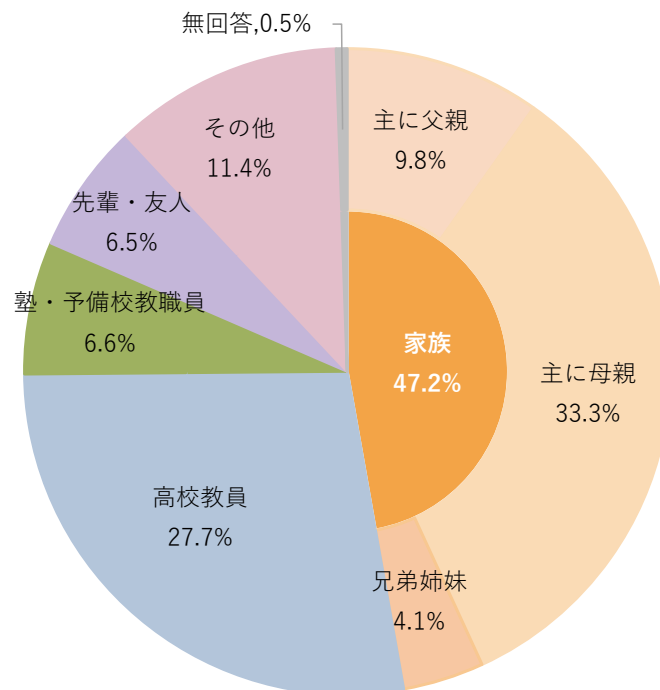


④ 志望校選びの際に誰の意見を参考にするか-問6

回答者に志望校選びの際に誰の意見を参考にするかと質問したところ、「主に母親」が5,260件（33.3%）で最も多く、ついで「高校教員」が4,366件（27.7%）である。

回答者の家族である父母や兄弟姉妹の意見を参考にすると回答した者の合計が、7,450件（47.2%）と約半数を占める結果となっている。

選択肢	件数
主に父親	1,549
主に母親	5,260
兄弟姉妹	641
高校教員	4,366
塾・予備校教職員	1,048
先輩・友人	1,027
その他	1,806
無回答	86

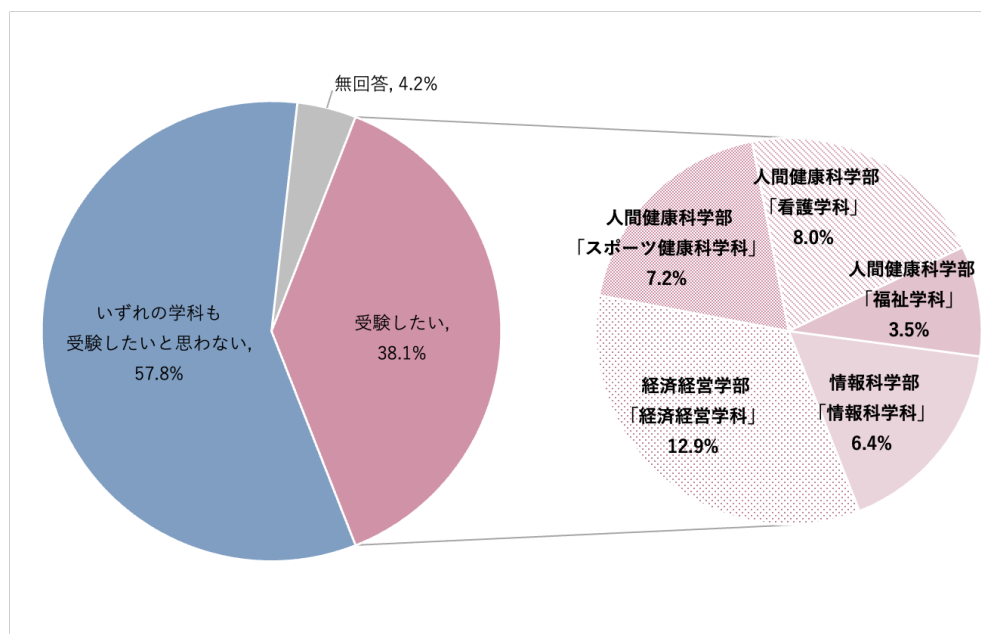


⑤ 新設学部学科への受験意向-問7

回答者の新設学部学科への受験意向は、経済学部「経済経営学科（仮称）」が2,039件（12.9%）と最も多く、人間健康科学部「看護学科（仮称）」が1,256件（同8.0%）、「人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が1,140件（同7.2%）、情報科学部「情報科学科（仮称）」が1,018件（同6.4%）、人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が556件（3.5%）である。

新設学部学科のいずれかを「受験したい」とする者の合計は、6,009件（全体の38.1%）であった。

選択肢	件数
経済経営学部「経済経営学科（仮称）」を受験したい	2,039
人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」を受験したい	1,140
人間健康科学部「看護学科（仮称）」を受験したい	1,256
人間健康科学部「福祉学科（仮称）」を受験したい	556
情報科学部「情報科学科（仮称）」を受験したい	1,018
いずれの学科も受験したいと思わない	9,117
無回答	657



※学部学科名称は全て仮称

⑥ 新設学部学科への入学意向-問8

回答者の周南公立大学が構想する新設学部学科を受験したいと回答した者の入学意向は、「入学したい」が1,325人、「入学するか検討したい」が4,608人となっている。

新設学部学科への受験・入学意向の内訳は以下の通りである。

問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	2,039人	460人	1,556人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	1,140人	257人	865人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,256人	301人	937人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	556人	121人	425人
情報科学部「情報科学科」	100名	1,018人	186人	825人
合計		6,009人	1,325人	4,608人

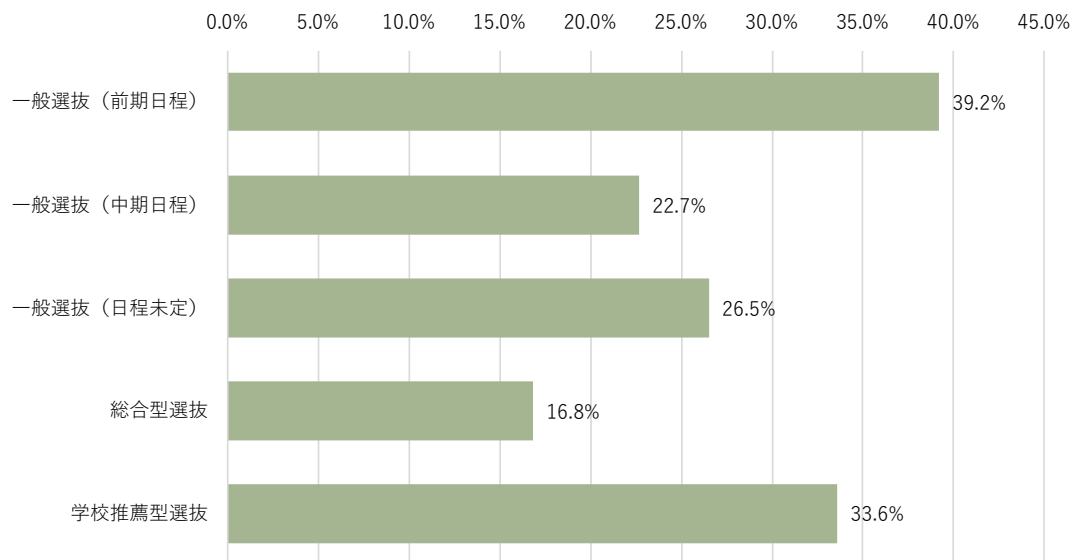
※学部学科名称は全て仮称

上表の通り、周南公立大学が構想する新設学部学科に「入学したい」と回答した件数は、各学部学科とも入学定員を上回る結果となっている。

⑥ 受験の際に利用したい入試方法-問9

周南公立大学の新設学部学科を「受験したい」と回答した6,009件に対し、受験の際に利用したい入試方法について質問したところ、「一般選抜（前期日程）」が2,356件（39.2%）で最も高く、「学校推薦型選抜」が2,019件（33.6%）と続いている。

選択肢	件数
一般選抜（前期日程）	2,356
一般選抜（中期日程）	1,363
一般選抜（日程未定）	1,594
総合型選抜	1,012
学校推薦型選抜	2,019



全体集計結果

※パーセンテージはいずれも、小数点第2位を四捨五入し記載。

問1 あなたが現在お住まいの地域について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
岡山県	1,571	10.0%
広島県	3,532	22.4%
山口県	4,588	29.1%
鳥取県	361	2.3%
島根県	911	5.8%
香川県	628	4.0%
徳島県	83	0.5%
愛媛県	1,791	11.3%
高知県	372	2.4%
福岡県	374	2.4%
佐賀県	1	0.0%
長崎県	524	3.3%
熊本県	114	0.7%
大分県	240	1.5%
宮崎県	496	3.1%
鹿児島県	142	0.9%
沖縄県	8	0.1%
その他	28	0.2%
無回答	19	0.1%
合計	15,783	100.0%

問2 性別をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
男性	7,072	44.8%
女性	8,325	52.7%
回答しない	340	2.2%
無回答	46	0.3%
合計	15,783	100.0%

問3 高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点であてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
進学	14,179	89.8%
就職	856	5.4%
現時点では未定	716	4.5%
無回答	32	0.2%
合計	15,783	100.0%

問4 あなたが志向する学問分野について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
文系志向	5,694	36.1%
どちらかといえば文系志向	1,732	11.0%
理系志向	4,307	27.3%
どちらかといえば理系志向	1,582	10.0%
現時点では決まっていない	1,533	9.7%
その他	874	5.5%
無回答	61	0.4%
合計	15,783	100.0%

問5 あなたが進学先の学部学科等を決定する際に重視することについて教えてください（あてはまるもの3つにマーク）

選択肢	件数	回答率
学部・学科等の学びの分野	10,919	69.2%
取得可能な資格	6,472	41.0%
就職状況のよさ	6,269	39.7%
校舎・施設の充実度	3,289	20.8%
学費	4,812	30.5%
奨学金制度の充実度	833	5.3%
学校の伝統・知名度	1,098	7.0%
アクセス・立地	3,159	20.0%
入試の難易度・入試科目	4,828	30.6%

※回答率 = 件数 ÷ 15,783(全回答件数)

問6 志望校選びの際に誰の意見を参考にしますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
主に父親	1,549	9.8%
主に母親	5,260	33.3%
兄弟姉妹	641	4.1%
高校教員	4,366	27.7%
塾・予備校教職員	1,048	6.6%
先輩・友人	1,027	6.5%
その他	1,806	11.4%
無回答	86	0.5%
合計	15,783	100.0%

問7 あなたは周南公立大学が構想中の新設学部学科のなかでどの学科を受験したいと思いますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
経済経営学部「経済経営学科(仮称)」を受験したい	2,039	12.9%
人間健康科学部「スポーツ健康科学科(仮称)」を受験したい	1,140	7.2%
人間健康科学部「看護学科(仮称)」を受験したい	1,256	8.0%
人間健康科学部「福祉学科(仮称)」を受験したい	556	3.5%
情報科学部「情報科学科(仮称)」を受験したい	1,018	6.4%
いずれの学科も受験したいと思わない	9,117	57.8%
無回答	657	4.2%
合計	15,783	100.0%

問8～問9は、問7で「受験したい」と回答した者が対象。

問8 あなたは問7で「受験したい」と回答した学科に合格した場合、入学したいと思いますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
入学したい	1,325	22.1%
入学するか検討したい	4,608	76.7%
無回答	76	1.3%
合計	6,009	100.0%

問9 受験の際に利用したい入試方法をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	件数	回答率
一般選抜（前期日程）	2,356	39.2%
一般選抜（中期日程）	1,363	22.7%
一般選抜（日程未定）	1,594	26.5%
総合型選抜	1,012	16.8%
学校推薦型選抜	2,019	33.6%

※回答率 = 件数 ÷ 6,009（問7で「受験したい」と回答した件数）

問10は、問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した者が対象。

問10

あなたが問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した理由について教えてください（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	件数	回答率
興味・関心のある学問分野ではないから	6,228	68.3%
興味・関心のある学問分野だが、他大学への進学を希望しているから	916	10.0%
興味・関心のある学問分野だが、新設学部学科への進学は不安だから	232	2.5%
大学名を知らないから	1,545	16.9%
通学距離が遠いから	1,047	11.5%
卒業後、進学を考えていないから	498	5.5%
その他	626	6.9%

※回答率 = 件数 ÷ 9,117（問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した件数）

【資料】 アンケート調査用紙



周南公立大学 新設学部設置構想についての高校生アンケート調査

対象：2022年度 高校2年生

周南公立大学（山口県周南市）は、2024年4月に現行の2学部3学科からの改組・新設により3学部5学科の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、高校生の皆さんからさまざまなご意見をお伺いし、構想の参考にさせていただきたいと考えています。本アンケートから得た情報は設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

つきましては、アンケート調査へのご協力をよろしくお願いいたします。
※このアンケート調査は周南公立大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【アンケート記入にあたっての注意事項】

- ・記入は必ず黒鉛のシャープペンシル、または黒鉛筆を使用してください。
- ・訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用紙（マークシート）を汚したり、折り曲げたりしないでください。



正しい回答のように丁寧に塗りつぶしてください。誤った回答の場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。

問1 あなたが現在お住まいの地域について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

- 岡山県 広島県 山口県 鳥取県 島根県 香川県 徳島県 愛媛県
 高知県 福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県
 沖縄県 その他（ ）

問2 性別をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

- 男性 女性 回答しない

問3 高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点であてはまるもの1つにマーク）

- 進学 就職 現時点では未定

問4 あなたが志向する学問分野について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

- 文系志向 どちらかといえば文系志向 理系志向 どちらかといえば理系志向
 現時点では決まっていない その他

問5 あなたが進学先の学部学科等を決定する際に重視することについて教えてください（あてはまるもの3つにマーク）

- 学部・学科等の学びの分野 取得可能な資格 就職状況のよさ 校舎・施設の充実度 学費
 奨学金制度の充実度 学校の伝統・知名度 アクセス・立地 入試の難易度・入試科目

問6 志望校選びの際に誰の意見を参考にしますか（最もあてはまるもの1つにマーク）

- 主に父親 主に母親 兄弟姉妹 高校教員 塾・予備校教職員 先輩・友人 その他



【資料】学部学科概要

地域の成長エンジンとして
 社会が求める人材を常に意識し
 生涯に渡って活かせる学びを提供します



2022年4月に
開学しました！
(旧徳山大学)

周南公立大学は 新しい学部学科を構想中です

学部名	学科名
経済学部	<ul style="list-style-type: none"> 現代経済学科 ビジネス戦略学科
福祉情報学部	<ul style="list-style-type: none"> 人間コミュニケーション学科

改編後

学部名	学科名
経済経営学部	<ul style="list-style-type: none"> 経済経営学科(160名)
情報科学部	<ul style="list-style-type: none"> 情報科学科(100名)
人間健康科学部	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ健康科学科(80名) 看護学科(80名) 福祉学科(60名)

2024年4月開設(仮称・設置構想中)
 ※記載の内容は現在計画中であり、変更される可能性があります。

2024年4月の 学部学科改編のポイント

- 3つの学部を開設、カリキュラムも一新
 これまでの学びを再編し、新しく情報科学や看護学が学べるように。2学部3学科制から3学部5学科制となり専門性の高い学びを提供
- 「地域に求められる」学びを調査・研究
 周南市の協力のもと、地元企業100社にアンケートを実施。必要とする人材像のアンケート結果をもとに、新学部・新学科を設置
- 学生たちの将来像に合わせた学びを展開
 学生たちが社会で活躍する20、30年後を意識した教育を提供し、将来像に向けて学生自らが意欲的に学べるカリキュラムを導入

学びの
特徴
1

「変化する時代」に対応するために 育てる"3つの力"

1 地域の課題×課題解決力

学生が主体となって地域の身近な問題を発見し、解決に向けての調査・分析をはじめ、具体的解決策の提案を行うまでの一連の手法を必修科目として学修します。全ての学生が、課題発見能力と解決能力を身につけます。

2 フィールドワーク×実践力

アーリー・エクスポージャー(早期体験実習)を通して、キャリア形成の意識醸成と、必要となる知識・技能への気付きを得ます。希望・適性を明確に把握して、進路を選択する力と実社会で必要な実践力を身につけます。

3 データ×情報活用能力

数理・データサイエンス・AIの基礎的素養に関する科目を通し、地域課題の発見・解決に重要な定量的な評価の手法を学修します。課題の把握、解決目標の設定を、エビデンスに基づき論理的に行う能力を身につけます。

2024年4月からの
新 学部・学科

※設置構想中
※学部、学科名は仮称

養成する 人材像

経済経営学部

経済経営学科

経済学、経営学の基礎・応用の学修を通して、地域社会の課題を発見し、解決方法を提言、実行できる地域社会の礎となる人材を養成



1 現代社会や企業経営の課題を発見、解決できる人材を養成

3つの履修プログラム(地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザイン)を用意し、各プログラムに沿って科目履修することで専門性を深めます。3つのプログラムを横断して履修し、知識や視野を広げることも可能です。

2 課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材を養成

少人数ゼミ(教養ゼミ、地域ゼミ、専門ゼミ・II)などにグループワークやフィールドワークを積極的に導入。課題解決や事業目的の達成に必要なリーダーシップを発揮し、他者と連携・協働できる力を養います。

こんな
キズに
-時代に合わせた情報分野もしっかり学びたい
-数値から状況を分析する力を身につけたい

めざせる資格

中学校教諭一級免許状(国)(社会)/高等学校教諭一級免許状(国)(地理歴史・公民)/高等学校教諭一級免許状(国)(商業)/経済学検定/統計検定ほか

想定される進路

公務員/金融機関/インフラ企業/公益企業/
一般企業(地元企業等)/グローバル企業/製造業/
商社/サービス業/商品開発/事業開発担当者/
起業家/ビジネスコンサルタント ほか

類似する大学・学部

山口大学経済学部、下関市立大学経済学部

情報科学部

情報科学科

地方創生に資するビジネスアナリスト、データサイエンティスト、情報エンジニアなど持続可能な地域産業を創るエキスパートを養成



1 これからのデジタル社会を支える情報技術者を養成

これからのデジタル社会を支える鍵となる、AI、データサイエンス、IoT、ビッグデータ解析、またこれらを活用したビジネス展開について学修し、ITの最前線で活躍するための実践的能力を身につけます。

2 ITを用いた課題解決能力のある人材を養成

「ビジネスアナリティクス」、「データサイエンス」、「情報エンジニアリング」の3分野において、IT系企業等で実務経験を積んだ教員から、ITで地域課題を発見・解決する手法を学び課題解決能力を身につけます。

こんな
キズに
-AI、データサイエンスなどに興味がある
-情報技術を学んで地域の発展に貢献したい

めざせる資格

データサイエンティスト検定/統計検定データサイエンス基礎/統計検定データサイエンス発展ほか

想定される進路

データアナリスト/プロジェクトマネージャー/
ビジネスデザイナー/データサイエンティスト/
データアナリスト/データエンジニア/システムエンジニア/
プログラマー/ネットワークエンジニア/WEBエンジニアほか

類似する大学・学部

広島大学情報科学部、広島市立大学情報科学部

学びの特徴
2

地域のwell-being向上のために、
"他業種協働"を推進

well-being

個人の権利や自己実現が保障され、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念。幸福と翻訳されることも多い。

自分の学部における専門分野だけではなく、他分野の科目を履修することで幅広い学びを得ることができます。



連携の例

- 経営・情報の理論を習得し、仮説・検証・データに基づく企業経営に貢献できる人材の育成
- データ分析を得意とし、エビデンスに基づく医療・福祉・健康増進を提供できる人材をめざす
- 今後の発展が見込まれる健康産業に関する、確かな知識・視点を有する経営者をめざす

人間健康科学部

スポーツ健康科学科

多様な健康状態、生活環境にある人々に専門知識と技能をもって身体運動を促進させ、健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成



1 人と人をつなぐ、地域健康増進のリーダーを養成
「健康運動」「アスリートサポート」「スポーツ健康マネジメント」の3つの履修プログラムを設け、身体運動を通じて学びの場でもある地域社会と積極的に関わり、人と人との交流を促進するリーダーを養成します。

2 地域住民の健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成
人々の健康で幸福な生活の実現にとって不可欠な、医学・保健衛生学の基礎を学び、これらと密接に関わるスポーツ健康科学を基礎から応用まで体系的に学ぶことで、地域の健康寿命の延伸に貢献できる能力を養います。

こんな考えに
-公立大学のスポーツ健康科学を学びたい
-スポーツで地域を活性化させたい

めざせる資格
中学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/高等学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/健康運動実践指導者受験資格/健康運動指導士受験資格/公認スポーツ指導者資格/アシスタントマネージャー受験資格ほか

想定される進路
病院や福祉施設、健康増進施設等での運動指導/トップスポーツ選手のコンディショニングケア/地域で展開されるスポーツクラブの運営/スポーツの団体・選手を支えるスポーツメーカーほか

類似する大学・学部
名城大学人間健康学部

看護学科

人々が病気や障がいの有無にかかわらず、生涯にわたって、その人らしい豊かな健康生活を実現することを支える看護師の養成



1 複雑化・多様化する保健医療提供体制に対応できる人材
あらゆる健康状態の人々に対する看護場面を再現したシミュレーション教育および医療機関、在宅ケア、地域のさまざまな保健福祉施設での実習を通して、ひとり一人に応じた質の高い看護実践能力を身につけます。

2 地域の健康生活を創生する実践力を備えた人材
チーム医療における多職種との連携はもとより他職種との連携を学ぶことによって、地域の保健、医療における課題を見出し、あらゆる健康状態にある地域住民の豊かな健康生活をつくり出す実践力を身につけます。

こんな考えに
-専攻の力で病気や障がいをもつ人を支えたい
-他職種と協働し地域の健康生活を支えたい

めざせる資格
看護師(国)受験資格/保健師(国)受験資格(選択必修制)/第一種衛生管理員(国)(保健師養成課程修業者のみ)/介護職員二種免許状(国)(保健師養成課程修業者のみ)

想定される進路
医療機関(病院・診療所)/保健所/保健センター/訪問看護ステーション/地域包括支援センター/企業の健康増進センター/差生(大学院、助産師養成所)ほか

類似する大学・学部
山口県立大学看護栄養学部、独立広島大学保健福祉学部

福祉学科

福祉の視点から地域を築き、さまざまな社会的資源を用いることで地域課題を解決できる、福祉力のある人材を養成



1 福祉力のあるコンシェルジュ・福祉力のある生活の案内人
ソーシャルワークを基盤に保育や介護といったケアワークの専門知識や技能を備え、どのような健康状態にあっても、誰もが、住み慣れた地域で、安心して豊かに暮らせるための福祉支援を提供できる能力を身につけます。

2 地域資源を活かし円滑な地域づくりに寄与する人材を養成
地域課題を発見し、解決に必要な地域資源と結びつけるネットワークの構築能力はもとより、独自に社会的資源を作り出すための鋭い洞察力および柔軟な発想力の素地と、高いコミュニケーション能力を身につけます。

こんな考えに
-地域と連携した、実践的福祉を学びたい
-多様な世代の人に関わる福祉を学びたい

めざせる資格
社会福祉士(国)受験資格/社会福祉士主任任用資格/保育士(国)受験資格(選択制)/介護職員初任者研修(選択制)

想定される進路
児童相談所(児童福祉司)/児童福祉施設(児童指導員)/地域包括支援センター(社会福祉士)/介護保険施設(生活相談員)/社会福祉協議会(福祉活動専門員)/公立・民間保育所(保育士)/福祉関連産業の企業ほか

類似する大学・学部
山口県立大学社会福祉学部、高知県立大学社会福祉学部

入学金・授業料 (2022年度実績)

	入学金	授業料
市外在住の方	282,000円	535,800円
市内在住の方	141,000円	

※市内在住の方とは、次のいずれかに該当する方です。

(1)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に住所を有する方 (2)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に配偶者または1親等の親族が住所を有する方
※入学金・授業料以外に課金費(120,000円程度、1年次のみ)の納入が別途必要となります。 ※その他、教科書代や学外実習費などが別途必要となります。

公立化、
学部学科
改編

周南公立大学は変わり続けます

本学のめざす未来

MISSION〈使命〉

地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる

VISION〈めざす姿〉

地域に根差し、地域の課題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、地域が誇りに思う「地域に輝く大学」となる

VALUE〈価値観・判断の基準〉

学生のためになるかどうか、地域の発展につながるかどうか

教育・研究・社会貢献を通して地域のwell-beingを高めるべく、周南公立大学は邁進していきます。

The Latest News!

新校舎建設予定(2024年)



Access



「徳山」駅から「久米温泉口」または「ひばりヶ丘」バス20分
大学高専下 下車 徒歩3分



山陽自動車道「徳山東1.C」より
車で5分



お問い合わせ

法人経営課

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2 TEL:0834-28-4600